

第65期決算公告

(平成27年6月26日)

滝沢ハム株式会社

代表取締役社長 瀧澤 太郎

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,358,672	流 動 負 債	6,869,778
現金及び預金	1,907,332	買掛金	2,399,160
受取手形及び売掛金	2,666,291	短期借入金	3,228,836
有価証券	50,029	リース債務	161,718
たな卸資産	1,657,164	未払金	503,350
繰延税金資産	64,266	未払法人税等	68,924
その他	20,584	賞与引当金	115,271
貸倒引当金	△6,995	役員賞与引当金	6,600
固 定 資 産	5,865,480	その他	385,917
有形固定資産	3,795,022	固 定 負 債	2,246,835
建物及び構築物	1,302,278	長期借入金	999,604
機械装置及び運搬具	174,982	リース債務	323,922
工具器具備品	61,532	退職給付に係る負債	471,946
土地	1,803,802	役員退職慰労引当金	2,823
リース資産	444,674	環境対策引当金	10,555
建設仮勘定	7,751	繰延税金負債	243,609
無形固定資産	123,983	その他	194,374
ソフトウェア	52,593	負 債 合 計	9,116,613
その他	71,389	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,946,474	株 主 資 本	2,603,511
投資有価証券	1,724,925	資本金	1,080,500
差入保証金	107,801	資本剰余金	685,424
その他	130,829	利益剰余金	841,596
貸倒引当金	△17,082	自己株式	△4,009
		その他の包括利益累計額	504,027
		その他有価証券評価差額金	529,278
		退職給付に係る調整累計額	△25,251
		純 資 産 合 計	3,107,538
資 産 合 計	12,224,152	負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,224,152

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		29,765,862
売上原価		24,360,468
売上総利益		5,405,393
販売費及び一般管理費		5,046,945
営業利益		358,448
営業外収益		
受取利息	112	
受取配当金	22,957	
補助金収入	25,395	
受取保険金	19,909	
受取手数料	3,233	
受取賃貸料	27,111	
未回収商品券受入益	5,567	
その他	16,098	120,384
営業外費用		
支払利息	57,149	
その他	1,631	58,781
経常利益		420,052
特別利益		
固定資産売却益	3,630	
投資有価証券売却益	1,244	
損害賠償金収入	1,437	6,312
特別損失		
固定資産除却損	8,628	
減損損失	19,217	
その他	842	28,688
税金等調整前当期純利益		397,675
法人税、住民税及び事業税	63,291	
法人税等調整額	△30,507	32,783
少数株主損益調整前当期純利益		364,892
当期純利益		364,892

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	409,202	△3,975	2,171,152
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	67,501	—	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	476,703	△3,975	2,238,653
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	—	364,892	—	364,892
自己株式の取得	—	—	—	△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	364,892	△34	364,857
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	841,596	△4,009	2,603,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当 期 首 残 高	228,148	△76,781	151,367	2,322,519
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	228,148	△76,781	151,367	2,390,020
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益	—	—	—	364,892
自己株式の取得	—	—	—	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301,130	51,529	352,659	352,659
当 期 変 動 額 合 計	301,130	51,529	352,659	717,517
当 期 末 残 高	529,278	△25,251	504,027	3,107,538

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数…………… 4 社

主要な連結子会社の名称……………(株)テルマンフーズ

② 非連結子会社の状況

該当する子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。ただし、肥育牛については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…………… 4年～47年

機械装置及び運搬具…………… 2年～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

（リース資産を除く）

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分)…………… 5年(社内における利用可能期間)

リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金……債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労……子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が67,501千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,799,744千円
(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務	
① 担保に供している資産	
建物及び構築物	1,096,237千円
機械装置及び運搬具	28,673千円
土地	1,359,984千円
計	2,484,894千円
② 担保に係る債務	
短期借入金	1,596,040千円
長期借入金	883,956千円
計	2,479,996千円

(3) 偶発債務

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

現在、年金記録の整理（同基金が保有する加入者の記録と国の被保険者記録を突合すること）を実施しているところであり、今後、この年金記録整理の進行状況や行政認可の状況等を踏まえ、基金解散の認可申請に必要な事業主及び加入員並びに労働組合の同意取得、代議員会での解散決議、特例措置の申請等を予定しております。

以上、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と連結業績に与える影響につきましては、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
宮城県仙台市	事業用資産	建物、工具器具備品他	16,338千円
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	401千円
栃木県鹿沼市	遊休資産	土地	502千円
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	1,976千円

当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。連結子会社については会社単位を基準にグループングを行っております。

当連結会計年度において、収益性の低下した事業用資産、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19,217千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率3%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産

税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 10,510,000株

(2) 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの本総会（第65回定時株主総会）において、次のとおり付議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金額	30,808千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当金額	3円00銭
④ 基準日	平成27年3月31日
⑤ 効力発生日	平成27年6月29日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入れによっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客毎に与信限度額を設定しリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）であります。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,907,332	1,907,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,666,291	2,666,291	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50,029	50,040	10
その他有価証券	1,625,140	1,625,140	—
資産計	6,248,793	6,248,803	10
(1) 買掛金	2,399,160	2,399,160	—
(2) 短期借入金	2,855,000	2,855,000	—
(3) 長期借入金	1,373,440	1,373,426	△13
(4) リース債務	485,640	486,188	548
負債計	7,113,241	7,113,776	534

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金及び(2)短期借入金
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金及び(4)リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額99,785千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

- (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。

- (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時 価
394,090千円	618,528千円

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による原則的時価算定に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 302円59銭
- (2) 1株当たり当期純利益 35円53銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,699,227	流動負債	6,388,883
現金及び預金	1,719,943	買掛金	2,055,507
受取手形	13,103	短期借入金	2,855,000
売掛金	2,345,286	1年内返済長期借入金	318,340
有価証券	50,029	リース債務	155,182
商品及び製品	1,156,975	未払金	488,139
仕掛品	138,011	未払法人税等	57,825
原材料及び貯蔵品	204,978	未払費用	144,341
前払費用	7,095	預り金	10,501
繰延税金資産	64,266	賞与引当金	109,600
その他	6,150	役員賞与引当金	6,600
貸倒引当金	△6,611	その他	187,845
固定資産	5,836,349	固定負債	2,152,654
有形固定資産	3,689,089	長期借入金	970,926
建築物	1,176,014	リース債務	311,227
構築物	82,055	繰延税金負債	242,124
機械及び装置	172,516	退職給付引当金	423,445
車両運搬具	0	環境対策引当金	10,555
工具器具備品	56,356	その他	194,374
土地	1,767,370	負債合計	8,541,537
リース資産	427,024	純資産の部	
建設仮勘定	7,751	株主資本	2,467,676
無形固定資産	123,204	資本金	1,080,500
ソフトウェア	52,593	資本剰余金	685,424
その他	70,610	資本準備金	685,424
投資その他の資産	2,024,055	利益剰余金	705,761
投資有価証券	1,710,600	その他利益剰余金	705,761
関係会社株式	120,194	繰越利益剰余金	705,761
出資金	41,176	自己株式	△4,009
関係会社長期貸付金	73,000	評価・換算差額等	526,363
破産更生債権等	12,175	その他有価証券評価差額金	526,363
長期前払費用	22,410		
その他	125,056	純資産合計	2,994,040
貸倒引当金	△80,558	負債・純資産合計	11,535,577
資産合計	11,535,577		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		26,720,343
売 上 原 価		21,891,951
売 上 総 利 益		4,828,392
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,488,270
営 業 利 益		340,121
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,198	
受 取 配 当 金	22,479	
受 取 手 数 料	9,564	
受 取 賃 貸 料	27,192	
そ の 他	28,420	89,856
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56,101	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22,300	
そ の 他	385	78,787
経 常 利 益		351,189
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,630	3,630
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,135	
減 損 損 失	2,377	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	21,999	
そ の 他	842	33,354
税 引 前 当 期 純 利 益		321,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	51,658	
法 人 税 等 調 整 額	△30,507	21,151
当 期 純 利 益		300,313

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	1,080,500	685,424	685,424	337,947	337,947
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	67,501	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080,500	685,424	685,424	405,448	405,448
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	—	—	300,313	300,313
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	300,313	300,313
当 期 末 残 高	1,080,500	685,424	685,424	705,761	705,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,975	2,099,896	226,188	226,188	2,326,085
会計方針の変更による累積的影響額	—	67,501	—	—	67,501
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,975	2,167,397	226,188	226,188	2,393,586
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益	—	300,313	—	—	300,313
自己株式の取得	△34	△34	—	—	△34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	300,175	300,175	300,175
当 期 変 動 額 合 計	△34	300,279	300,175	300,175	600,454
当 期 末 残 高	△4,009	2,467,676	526,363	526,363	2,994,040

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

……………総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物 4年～47年

 機械及び装置 2年～15年

無形固定資産……………定額法によっております。

（リース資産を除く） なお、主な償却年数は次のとおりであります。

 ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

退職給付引当金……①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が67,501千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」、「保険積立金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、区分掲記しておりました固定負債の「長期未払金」は、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	19,001千円
短期金銭債務	2,289千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

5,438,860千円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	1,073,289千円
構築物	290千円
機械及び装置	28,673千円
土地	1,341,563千円
計	2,443,816千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,275,000千円
1年内返済長期借入金	269,540千円
長期借入金	883,956千円
計	2,428,496千円

(4) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

(株)前日光都賀牧場	51,500千円
(株)ワールドフードサービス	32,674千円

(5) 偶発債務

当社が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

現在、年金記録の整理（同基金が保有する加入者の記録と国の被保険者記録を突合すること）を実施しているところであり、今後、この年金記録整理の進行状況や行政認可の状況等を踏まえ、基金解散の認可申請に必要な事業主及び加入員並びに労働組合の同意取得、代議員会での解散決議、特例措置の申請等を予定しております。

以上、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点において不確定要素が多く、合理的な見積金額の算定ができません。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	286,241千円
仕入高	135,957千円
その他の営業取引高	51,393千円
営業取引以外の取引高	13,981千円

(2) 減損損失に関する事項

減損損失の内訳

場所	用途	種類	減損損失
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	401千円
栃木県栃木市 他	遊休資産	電話加入権	1,976千円

当社は、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,377千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については帳簿価額を零として評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数

普通株式 240,354株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	35,948千円
未払事業税	7,607千円
繰越欠損金	113,770千円
退職給付引当金	135,515千円
貸倒引当金	27,380千円
その他	116,968千円
小計	437,190千円

評価性引当額 △372,924千円

繰延税金資産計 64,266千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 242,124千円

繰延税金負債計 242,124千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,496千円
減価償却費相当額	1,927千円
支払利息相当額	35千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接22.5	兼任1人	損害保険契約	損害保険料の支払	50,417	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	六合ハム 販売(株)	東京都千 代田区	10,000	食肉及び 食肉加工 品の販売	直接 90.0	兼任3人	製品の販 売	資金の貸付	20,000	関係会社 長期貸付 金	70,000
								貸倒引当 金の繰入	19,300	貸倒引当 金	62,100
子会社	株ワール ドフード サービス	宮城県角 田市	20,000	飲食業	直接 100.0	兼任1人	—	資金の貸付	3,000	関係会社 長期貸付 金	3,000
								貸倒引当 金の繰入	3,000	貸倒引当 金	3,000
								債務保証	32,674	—	—
子会社	株前日光 都賀牧場	栃木県栃 木市	20,000	畜産業	直接 100.0	兼任2人	原料の仕 入	債務保証	51,500	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、金融機関からの借入れにつき、保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しておりますが、担保提供は受けておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 291円54銭
- (2) 1株当たり当期純利益 29円24銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は平成27年4月27日開催の取締役会において、関係会社である(株)ワールドフードサービスへ以下のとおり貸付及び債務保証することを決議し、実行しております。

- (1) 貸付額 30,000千円
- (2) 債務保証額 40,000千円
- (3) 実行日 平成27年4月30日
- (4) 理由 ドトールコーヒー仙台サンモール店(仮称)
新規開店のための設備資金

10. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。